

報道関係者各位

2021（令和3）年12月1日
ベル・ホールディングス株式会社
ベル・データ株式会社

BELLグループと岐阜県大垣市 防災備蓄管理システムに関する実証実験連携協定を締結

防災のDX化と官民連携により、公助・共助・自助の最適化を目指す

BELLグループのベル・ホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中西洋彰）並びにベル・データ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木明一）は、岐阜県大垣市（市長：石田 仁）と、令和3年11月30日に「防災備蓄管理システムの開発に向けた実証実験に関する連携協定」締結式を行いました。

自治体における防災備蓄管理システムのさらなる広がりにより、BELLグループは防災分野における公助・共助・自助のバランスの取れた社会の実現を加速していきます。



BELLグループの中核事業である防災プラットフォーム事業では、北海道から沖縄まで全国の多様な地域特性や災害特性に合わせて、防災備蓄システム導入に向けた実証実験を重ねています。この度の大垣市との「防災備蓄管理システムの開発に向けた実証実験に関する連携協定」締結により、大垣市内と防災DX化に向けた実証実験を行い、通常時の備蓄管理だけでなく、自主防災組織の防災備蓄登録や、防災備蓄の最適化など、防災備蓄システム導入に向けて動き出します。これにより、大垣市民の皆さんへ安心をお届けするとともに、官民連携、広域連携など多くの可能性が広がる実証事業になると期待しています。

BELLグループの防災プラットフォームは、地方自治体および自主防災組織にBELLグループの防災備蓄管理システムを導入することで、防災備蓄品データを一元的に可視化することができます。また、要配慮者や地域外訪問者への最適な防災備蓄の提供、備蓄管理業務の効率化、官民連携や自助促進などの連携基盤の確立を実現します。

BELLグループの防災プラットフォーム事業

<https://www.bell-group.jp/service/prevention/bosai.html>

大垣市による、防災備蓄管理システムの開発に向けた実証実験に関する連携協定締結に関する発表

<https://www.city.ogaki.lg.jp/0000055771.html>

大垣市について

市長 : 石田 仁

所在地 : 〒503-8601 岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

HP : <https://www.city.ogaki.lg.jp/>

BELLグループについて

グループのパーパス「技術探険と共創で、社会に安心を届ける」を軸に、BELLグループは、想像力、創造力、技術力をかけ合わせた“共創”を強みに、「今」と「未来」への不安を安心へと変える社会づくりを目指していきます。テクノロジーによる中堅・中小企業の成長を強力で支援していくとともに、防災プラットフォーム事業をはじめとした、少子高齢化、災害対策など解決すべき社会課題についても積極的に取り組みます。BELLグループは変化を恐れず、ビジョンの実現に向けて新たな挑戦を続けていきます。

詳しくは、BELLグループブランドサイトをご覧ください。: <https://www.bell-group.jp/>

<各社事業概要>

ベル・ホールディングス株式会社

ベル・ホールディングスは、進化し続けるテクノロジーとイノベーションを追求し、少子高齢化・災害対策などの日本の社会課題解決に向けて積極的な活動を展開します。様々なステークホルダーの方々との共創を通してBELLグループのパーパス実現に向けたグループ経営を推進していきます。

社名 : ベル・ホールディングス株式会社 (英文名: BELL Holdings, Inc.)

本社所在地 : 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル49階

代表 : 中西 洋彰

設立 : 2010年2月

事業内容 : グループの経営戦略策定及び経営管理

ベル・データ株式会社

創業30年を迎えたベル・データは、蓄積してきたテクノロジーをもって中堅・中小企業のビジネス上の課題に対するソリューションを提供します。3000社を超えるお客様とのお取引を通じて培われた技術力やサポート力を基盤に、最高のITソリューションインテグレーターが課題を解決し、企業の成長を支援していきます。BELLグループのパーパスおよびプロミスにもとづいた誠実な姿勢で事業活動を展開していきます。

社名 : ベル・データ株式会社 (英文名 BELL DATA, Inc.)
本社所在地 : 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル49階
代表 : 鈴木 明一
設立 : 1991年7月
事業内容 : インフラストラクチャー インテグレーター事業
システムインテグレーター事業
クラウド・アウトソーシング事業
情報提供サービス

< 本件に関するお問い合わせ先 >

BELL グループ 広報室

TEL : 03-6386-4433 MAIL : press@bell-group.jp